

上場企業の決算短信や
有価証券報告書には、企
業が直面しているリスク
を示すページがある。赤
字が続いたり、大規
模な合理化が想定される
場合は、監査に入る公認
会計士が企業に詳細を開
示するように働きかける
場合が多い。投資家に注
意を促し、警告の役割を
果たすのが狙いだ。
厳しい経営状況に置か
れている企業は、事業を
続ける上で重要なリスク
の詳細を示さなければな
らない。資金繰りの状態
や債務超過にあるかどう
かといった内容が中心
で、「継続企業の前提」
(ゴーイングコンサーン)

12/9
⑤

わかる監査

不正に向き合う

決算短信や有価証券報告書で
確認できる主なリスク情報

▼継続企業の前提 (ゴーイングコンサーン)	
ワタミ	最終赤字が続き金融支援が必要な状況。介護事業の売却益などで純資産を回復させる
リプロセル	再生医療の研究開発費用が先行し、営業赤字が続いている
セーラー※	連続して最終赤字
省電舎※	最終赤字、営業キャッシュフローもマイナス
▼後発事象 (前期決算日後に起き、業績に影響する可能性)	
東 芝	システムLSIや半導体事業の構造改革
ノバレーゼ	工事発注先に一部不履行があり、特別損失を計上。2014年12月期決算短信を訂正

※は継続企業の前提に関する注記あり

とされる項目だ。
外食大手のワタミは2
015年4〜9月期の連
結決算短信で「継続企
業」の項目を設け、最
終赤字が続く取引銀行から
の金融支援が必要な状
況

会計士は警告する

の前提に関する重要事
象」の項目を設け、最終

将来のリスクに備え

だと開示。介護事業子会
社の売却を決め、株式売
却益などで純資産を回復
させる方針を示した。1
日付で売却手続きは完了
し、ワタミは「財務状況
は改善する」としている。
本業の不振などで踏み
込んだ対策が必要な企業
は会計士と協議し、財務
諸表をみる投資家に重ね
て注意を呼びかける「注
記」も開示する。省エネ
ルギー事業を手がける省
電舎は6月、監査手続き
を終えた監査法人と協議
し、決算短信では付けて
いなかった注記を加える
と発表した。
業績の回復や資本増強
などによって事業継続の
リスクが軽減したと判断
できる時点で企業は会計
士と話し合い、ゴーイン
グコンサーンの記載を外
すことができる。
決算日を過ぎた後に業
績に影響を及ぼすような
事態が起きれば「後発事
象」として別に項目を設
けて説明する。
結婚式場運営のノバレ
ーゼは2014年12月期
の決算短信の公表後、工
事発注先との契約に一部
不履行が生じることが判
明。2月に特別損失の計
上を決め、一度公表した
決算短信を訂正した。連
結純利益を含む関係項目
をすべて修正した。
(おわり)